

原材料高、消費増税
アベノミクス不況

中小・小規模企業に大企業からの利益還元を 真島省三衆院議員が政府をただす



日本共産党の真島省三衆院議員は3月2日、衆院予算委員会で初質問に立ち、急激な円安に伴う原材料高や消費税増税の影響による売り上げ減少に苦しむ中小企業の経営を守る対策について質問しました。質問の要旨を紹介します。

日本共産党

中小・小規模企業の休廃業・解散は、倒産の2・8倍 アベノミクスが苦境に追い打ちをかけている

政府は倒産件数が24年ぶりに1万件を切ったことで「中小・小規模企業の事業環境は良くなりつつある」とし、アベノミクスの効果を挙げています。しかし、その数字は、負債総額1千万円以上のもので、休廃業・解散の件数は入っていません。真島議員は、多くの中小・小規模

企業が、原材料、エネルギーコストを転嫁できないうえに消費税で売り上げが減り、二重に苦しめられている実態を突き付け、地方は「アベノミクス不況」という状況にあると批判しました。

は過去10年の中で最高レベルで推移している。この事実を見て、事業環境は良くなりつつあるといえるのか。

真島議員は、過去最高の利益をあげるトヨタ自動車が出請け単価を14年間で3兆円も引き下げてきた問題を指摘し、「これどうして重層下請構造の末端にある中小・小規模企業に賃上げできるだけの利益が出るのか」とたどしました。

真島議員 休廃業、解散は、倒産の2・8倍。この3年間

宮沢洋一経済産業大臣 休廃業、解散件数がこの10年間で増加傾向にあることは事実。

トヨタは14年間で3兆円もの下請単価引き下げ 下請のコスト削減分を全てトヨタが吸い上げている。是正せよ

真島議員は、過去最高の利益をあげるトヨタ自動車が出請け単価を14年間で3兆円も引き下げてきた問題を指摘し、「これどうして重層下請構造の末端にある中小・小規模企業に賃上げできるだけの利益が出るのか」とたどしました。

を全てトヨタが吸い上げる構造になっている。トヨタの「鶴の一声」で2次、3次、4次と、末端まで単価を切り下げられる。これを是正しなければ、下請け企業は賃上げどころではない。

真島議員（声を示して）下請企業自身の作業効率化など、必死のコスト削減の努力

宮沢大臣 その辺の問題意識は私自身持っている。しっかりとした転嫁は当然やらせないといけない。

【真島議員が紹介した町工場の声】

- 消費税を転嫁できても、一度下がるところまで下がった単価は上がらないので利益は出ない、賃上げどころじゃない。
- 仕事をしたくても仕事がない、家族を養えないので息子に継がせられない、自分の代でこの工場も終わりだ。
- 単価なんてこの値段でやれ、嫌ならやめていい、ほかにやるところは幾らでもあると言われて、それで終わり。国に訴えたら仕事を切られてしまう。

「下請単価」決定の実態は下請けからの「協議」の余地なし 下請振興法に実効性を持たせ規制強化を

真島議員は、「下請け単価」の決め方について下請中小企業振興法では親企業と「協議」して決めることになっているものの、実際には下請け側からの「協議」の余地がない実態を指摘。下から上へ積み上げによる決定でな

ければ適正な単価は実現しない。とたどしました。

真島議員 下請代金法は重層的下請構造に対応した規制がでない。下請振興法に実効性を持たせて規制を強化する

宮沢大臣 ガイドライン等を示し、講習会等々で対応している。

内部留保を積み上げる大企業。下請単価の引き上げを求め 中小・小規模企業の賃上げ実現を

真島議員はさらに、トヨタが「コスト削減」を推進する一方で内部留保を積み上げている実態を示し、下請け中小企業でも賃上げできるように大企業に下請け単価の引き上げを強く求めるべきだと迫りました。

真島議員 大企業は乾いたタオルを絞るように下請単価を引き下げて、空前の利益を挙げ、内部留保を積み上げてきたのに、利益を生み出した中小企業にきちんと還元してこなかった。ここをたださなければ賃上げにつながらない。

麻生太郎財務大臣（政労使会議で）取引企業の経営への協力も言ってきた。強制はできないが、みんなで総合的に考えるべき大事な点だ。